



平成 23 年 6 月号



概況

最近の県内経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられるが、足元では復興への動きもうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計が大幅に落ち込み、全体では8ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加し、再びプラスに転じた。公共投資は独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が大幅に減少し、全体ではマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比27.1%低下の74.1と大幅に低下した。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比上昇した。22年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は前年同月を下回った。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を大幅に下回った。

この間の雇用情勢は、前月大幅に落ち込んだ有効求人倍率が、同水準の0.39倍で推移するなど低調な動きとなっている。

個人消費

4月の**大型小売店販売額**は、前年同月比4.7%減(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同17.8%減と大幅マイナス、一方、スーパーは同0.1%増とプラスに転じた。4月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比39.3%減と大幅に落ち込み、8ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車がそれぞれマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

4月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比23.4%増の486戸と再びプラスに転じた。貸家が同101.1%増と大幅に増加したほか、持家も同5.0%増となった。一方、分譲住宅は同25.0%減となった。

公共投資

4月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比8.4%減の306億8,000万円となった。独立行政法人等が新幹線関連工事により同125.1%増となったものの、国は同30.1%減、県は同67.8%減、市町村は同50.6%減と、それぞれ前年を大幅に下回った。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(23年4月分)は「つがるロマン」が前月比0.9%上昇の1万1,507円/60kg、「まっしぐら」が同3.9%上昇の1万1,257円/60kgとなり、ともに前月比で上昇した。4月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比5.5%増となったものの、消費地市場価格が同15.9%低下し、県外市場販売額は同11.4%減となった。4月の**八戸港水揚げ**は港湾設備の被害から水揚げができず、イカ釣り漁が大幅に落ち込んだほか、機船底引き網漁も低調で、数量が前年同月比61.8%減、金額が同40.9%減と前年を大幅に下回った。

生産活動

3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比27.1%低下の74.1と大幅に低下した。原指数をみると、前年同月比25.5%低下の72.0となった。東日本大震災の影響で、素材関連、組立関連など製造業全体に建物、設備への被害が多くみられた。また、使用電力の制約などから、稼働の停止・制限、減産を余儀なくされ、生産活動は大幅に落ち込んだ。

一 次 産 業

米

相対取引価格、「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比上昇

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 23 年 4 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 0.9%上昇、前年同月比 15.5%低下の 1 万 1,507 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 3.9%上昇、前年同月比 17.4%低下の 1 万 1,257 円/60kg となり、ともに前月比で上昇した。公表された 19 銘柄の平均価格は 1 万 2,760 円/60kg で、前月 (18 銘柄) 比 0.1% 上昇、前年同月(16 銘柄)比 11.3%低下となった。

農林水産省の「米に関するマンスリーレポート」によると、主食用米の米価水準の見通し判断 DI(向こう 3 ヶ月、米取引関係者に対しての 5 月調査)は基準値の 50 を上回る「68」となり、米価水準が高くなるとする見方が多かった。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

産地	品種	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	前月比	22年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,469	11,559	11,462	11,230	10,487	11,409	11,507	0.9%	13,625	-15.5%
	まっしぐら	11,220	10,907	11,226	10,613	10,301	10,830	11,257	3.9%	13,629	-17.4%
岩手	ひとめぼれ	12,105	11,622	12,045	12,006	12,070	12,292	11,925	-3.0%	14,602	-18.3%
宮城	ひとめぼれ	12,137	12,174	11,947	12,096	11,911	12,183	12,123	-0.5%	14,627	-17.1%
秋田	あきたこまち	12,614	12,404	12,560	12,382	12,291	12,287	12,283	0.0%	14,626	-16.0%
山形	はえぬき	11,866	11,428	11,816	11,836	11,709	11,583	11,852	2.3%	13,895	-14.7%
福島(中通り)	コシヒカリ	12,117	12,282	12,723	12,672	12,248	12,675	12,510	-1.3%	14,057	-11.0%
北海道	ななつぼし	11,723	11,540	11,298	11,449	11,549	11,590	11,949	3.1%	13,189	-9.4%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

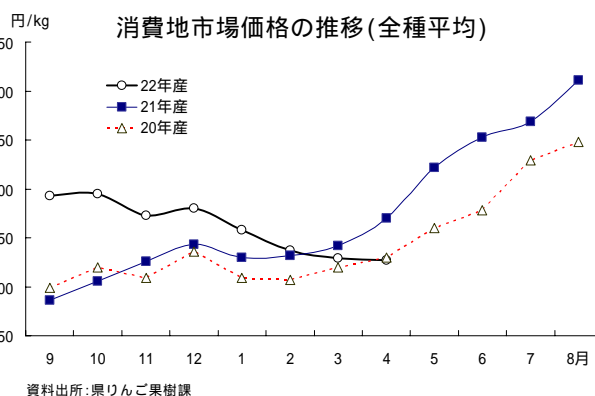
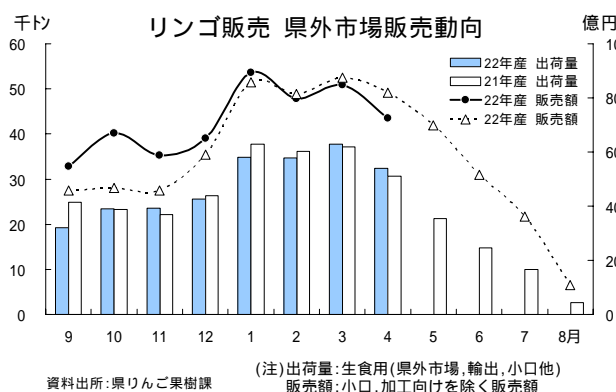
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 11.4%減

22 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 5.5%増の 3 万 2,374 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 4 月平均出荷量を 1.4%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 17.7%低下、前 3 ヶ年比較で 10.7%低下の 158 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 15.9%低下、前 3 ヶ年比較で 12.0%低下の 227 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、主力の「ふじ」が前年同月比 18.6%低下の 223 円/kg、「王林」が同 8.4%低下の 216 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は同 11.4%減の 72 億 5,400 万円となった。

消費地市場では、無袋ふじから有袋への切り替えが遅れていることや、イチゴ、メロン、輸入果実などの入荷により品揃えが豊富であったことなどからりんごの引き合いが弱まり、市場価格、市場販売額は前年同月を下回った。

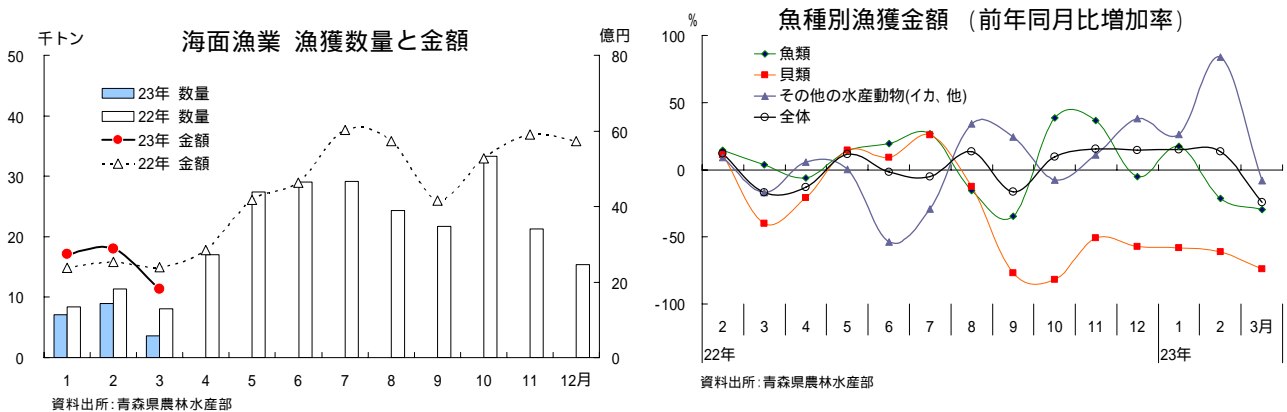


海面漁業

漁獲数量、金額ともに前年同月を大幅に下回る

3月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比55.7%減の3,583トン、漁獲金額は同24.4%減の18億1,107万円と、数量、金額とも前年を大幅に下回った。

魚種別にみると、「魚類」はタラ、スケトウタラ、サメなどの水揚げが大幅に減少し、全体では数量が同35.7%減の1,351トン、金額が同29.6%減の4億9,564万円となった。「貝類」はアワビが増加したものの、ホタテガイ、ウバガイ、赤貝などの水揚げが大幅に減少し、全体では数量が87.9%減の334トン、金額が74.2%減の9,352万円となった。イカなどの「その他水産動物」は近海アカイカの水揚げが好調であったものの、スルメイカや海外アカイカなどが大幅に減少し、全体では数量が同41.9%減の1,866トン、金額が同8.3%減の12億1,346万円となった。



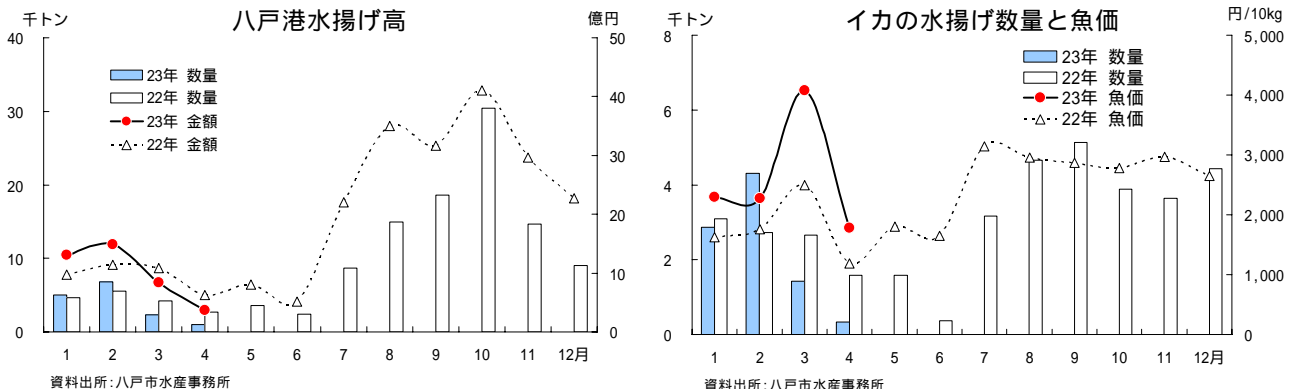
八戸港水揚げ

数量、金額とも大幅に落ち込む

4月の八戸港水揚げは、震災の影響などから前年同月比61.8%減の1,021トン、金額が同40.9%減の3億7,033万円と、数量、金額とも大幅に落ち込んだ。

うちイカ釣り漁は、港湾設備の被害から水揚げができず、函館市の倉庫に保管したイカの写真をを使った取引のみが計上され、数量が同78.8%減の337トン、金額は同68.1%減の6,001万円となった。内訳をみると、アメリカオオアカイカが数量が同77.6%減、金額が同63.7%減と大幅に落ち込んだほか、船凍スルメイカが全減となった。

機船底引き網漁は、漁船遭難事故の捜索活動により、操業を一時中断した影響などから、数量が同27.6%減の640トン、金額が同15.9%減の2億8,491万円となった。



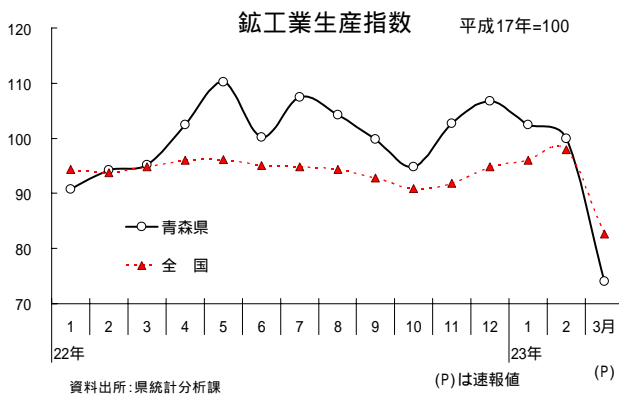
二次産業

鉱工業生産

生産指数が大幅低下、前月比 27.1%低下の 74.1

3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比27.1%低下の74.1と大幅に低下した。主要6業種をみると、全業種で低下した。ウエートの高い食料品が同16.8%、一般機械が同48.9%、電子部品・デバイスが同19.4%、鉄鋼が同59.1%、パルプ・紙が同61.8%、電気機械は同20.3%と、それぞれ低下幅は2ケタとなった。原指数でみると、全体では前年同月比25.5%低下の72.0となった。

東日本大震災の影響で、素材関連、組立関連など製造業全体に建物、設備への被害が多くみられた。また、使用電力の制約などから稼働の停止・制限、減産を余儀なくされ、当月の生産活動は大幅に落ち込んだ。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	74.1	27.1	72.0	25.5
食料品 (2249.0)	79.4	16.8	73.2	23.9
一般機械 (1254.7)	76.7	48.9	82.2	29.9
電子部品・デバイス (1106.8)	95.7	19.4	95.0	8.7
鉄鋼 (1008.6)	31.1	59.1	34.7	66.4
パルプ・紙 (807.5)	38.0	61.8	37.7	59.2
電気機械 (550.4)	132.4	20.3	147.7	1.4

資料出所: 県統計分析課

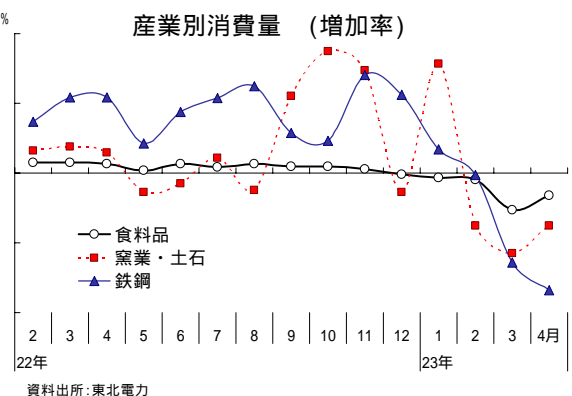
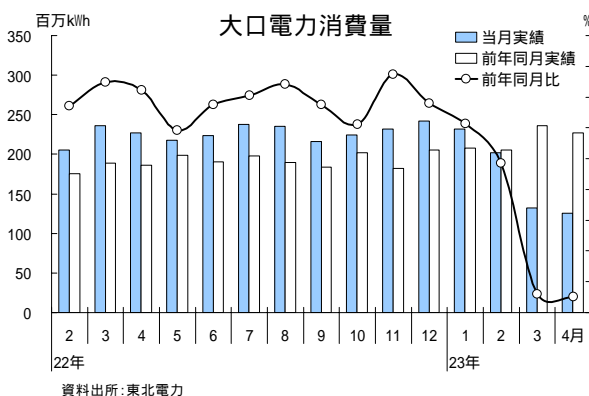
大口電力

大口電力消費量、前年同月比 44.9%減

4月の県内大口電力消費量は、前年同月比44.9%減の1億2,533万kWhと大幅に減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同56.9%減の7,299万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同83.8%減、窯業・土石が同37.7%減、食料品が同15.9%減となった。このほかでは、パルプ・紙が同39.9%減、非鉄金属が同39.1%減、化学が同22.1%減とそれぞれ前年同月を大幅に下回ったほか、機械が同1.9%減となった。

県内の大口電力消費量は、東日本大震災やその後の余震の影響により、工場の稼働が減少するなど生産活動が落ち込んだことから、下げ幅は前月(43.9%)を上回り過去最大となった。

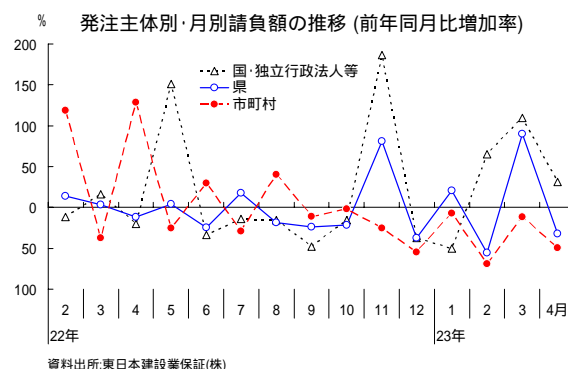
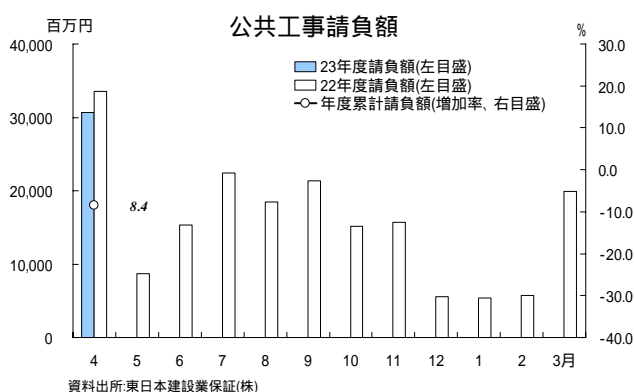


公共工事

新幹線関連で増加したものの、国、県、市町村が大幅減

4月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比8.4%減の306億8,000万円となった。当月の請負額は、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設整備支援機構の増加により同125.1%増の146億8,800万円となったものの、国は防衛省、国土交通省の減少により同30.1%減の18億3,600万円、ウエートの高い県は上北地域県民局、中南地域県民局などの減少により同67.8%減の53億4,700万円、市町村はむつ市、八戸市などの減少により同50.6%減の56億100万円となった。

平成23年度の県内の公共工事は、北海道新幹線関連工事で増加がみられたものの、国、県、市町村が前年を大幅に下回り、全体としては厳しいスタートとなった。

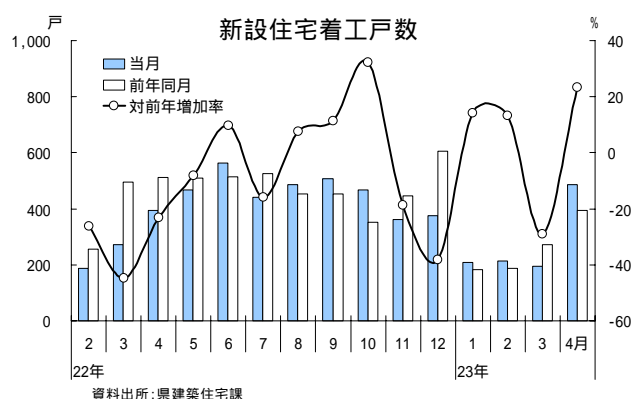


住宅着工

前年同月比23.4%増、貸家が倍増

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比23.4%増の486戸となった。利用関係別では、貸家が同101.1%増と大幅に増加したほか、持家も同5.0%増となった。一方、分譲住宅は同25.0%減となり、給与住宅は全減となった。地域別にみると、青森市、弘前市、むつ市、つがる市、平川市で大幅に増加したほか、八戸市で微増となった。一方、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、郡部は減少した。持家は五所川原市、十和田市などで減少したものの、青森市、弘前市などで増加した。貸家は青森市、むつ市で大幅に増加した。分譲住宅は八戸市、五所川原市、十和田市で減少した。

当月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家が倍増となったほか、持家も幾分増加し、再びプラスに転じた。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	23年 4月	22年 4月	前年 同月比
持家	292	278	5.0
貸家	179	89	101.1
給与住宅	0	7	100.0
分譲住宅	15	20	25.0
総戸数	486	394	23.4

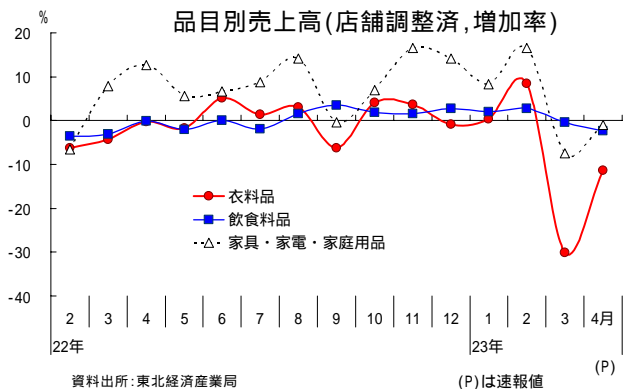
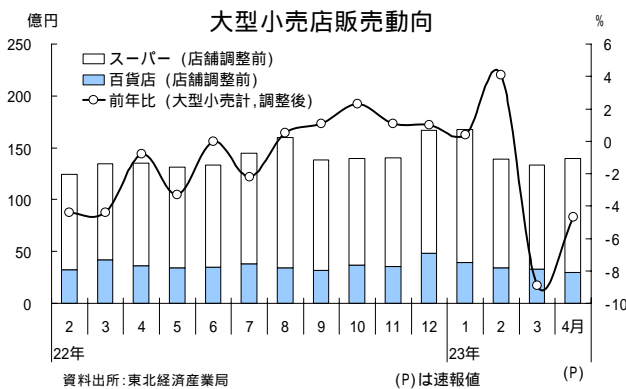
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

2ヶ月連続のマイナス

4月の県内大型小売店販売額は、前年同月比4.7%減(速報ベース、店舗調整後)となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。震災の影響による営業時間の短縮や仕入商品の制限などから、前年を下回ったものの、マイナス幅は前月(8.9%)に比べ縮小した。業態別では百貨店がほとんどの品目で売上が落ち込み、同17.8%減と2ヶ月連続の大幅マイナスとなった。一方、スーパーは同0.1%増と、幾分であるがプラスに転じた。品目別では、衣料品が同11.3%減、ウエートの高い飲食料品が同2.3%減、家具・家電・家庭用品が同1.0%減となった。衣料品は百貨店で全体に売上が大幅に落ち込んだ。飲食料品は生鮮食品が堅調だったものの、全体に売上が伸び悩んだ。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビや省エネ家電などは売上を伸ばしたが、家具、家庭用品は低調であった。

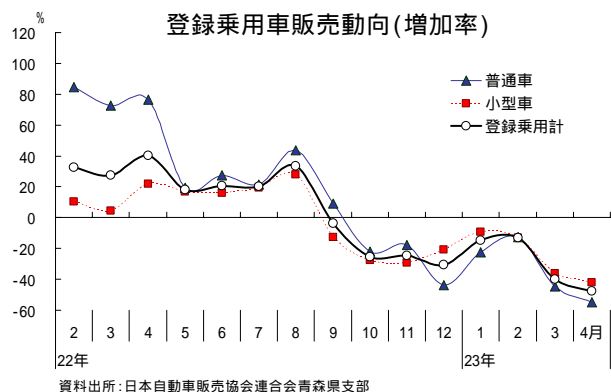
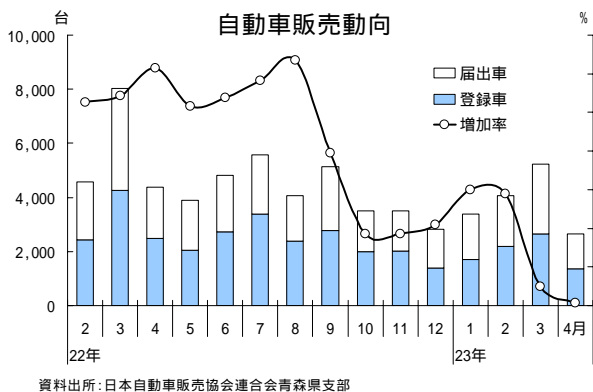


自動車販売

前月に引き続き、大幅な落ち込み

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比39.3%減の2,656台と8ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同55.0%減、小型乗用車が同42.1%減、貨物車が同29.9%減となった。この結果、登録車合計では同45.1%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同31.2%減、貨物車が同32.3%減となり、届出車合計では同31.6%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同47.6%減となり、全体では同41.7%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。

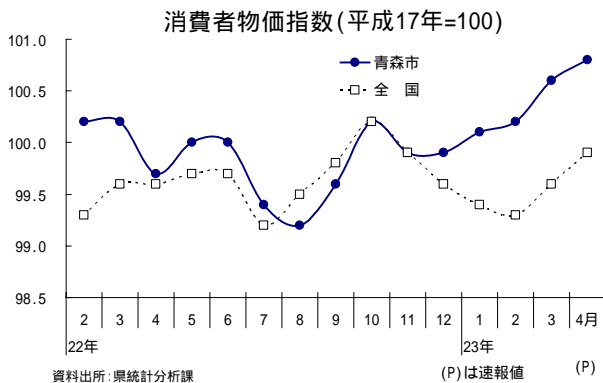
当月の県内自動車販売は、震災の影響などから、登録車、届出車とも前月に引き続き、大幅な落ち込みがみられた。



消費者物価指数

前月比 0.2%、前年同月比 0.4%上昇の 100.8

4月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.8となり、前月比0.2%上昇、前年同月比1.1%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」が洋服、シャツ・セーター類などの値上がりにより3.8%、「家具・家事用品」が家庭用耐久財、家事用消耗品などの値上がりにより2.4%、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより1.6%それぞれ上昇した。一方、「食料」は生鮮野菜などの値下がりにより0.9%下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(8.7%)、「諸雑費」(7.4%)、「交通・通信」(2.8%)、「食料」(1.8%)、「家具・家事用品」(1.3%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.8となり、前月比0.7%上昇、前年同月比1.7%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年4月)

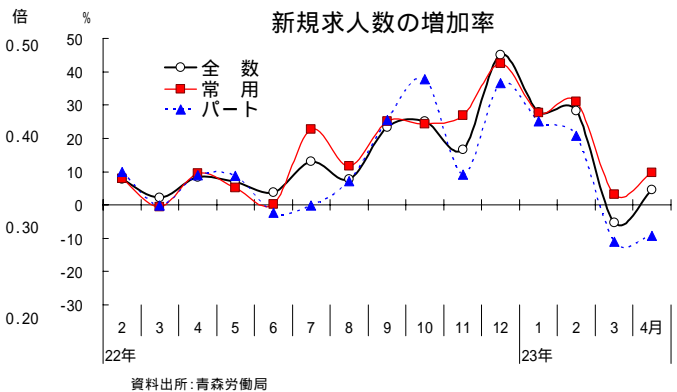
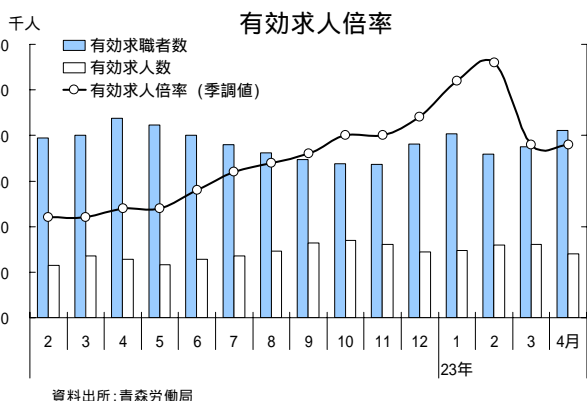
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.8	0.2	1.1
食料	102.0	0.9	1.8
住居	98.1	0.1	0.0
光熱・水道	117.4	1.6	8.7
家具・家事用品	90.6	2.4	1.3
被服及び履物	103.3	3.8	0.5
保健医療	97.9	0.3	0.2
交通・通信	102.1	0.5	2.8
教育	73.0	0.1	0.1
教養娯楽	92.2	0.0	0.5
諸雑費	108.7	0.1	7.4

資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、前月比横バイの 0.39 倍

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比9.2%増の1万3,990人、有効求職者数は同6.0%減の4万1,132人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比横バイの0.39倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比9.8%増、臨時・季節求人数が同61.2%増、パート求人数は同9.3%減となり、全数では同4.5%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、卸・小売業、宿泊業で減少したものの、農・林・漁業、製造業、情報通信業などで増加がみられた。製造業は鉄鋼、情報通信機器などで減少したものの、食料品、金属製品、輸送用機器などで増加した。県内の雇用情勢は、前月大幅に落ち込んだ有効求人倍率が同水準で推移するなど、震災の影響により、全体に低調な動きとなっている。

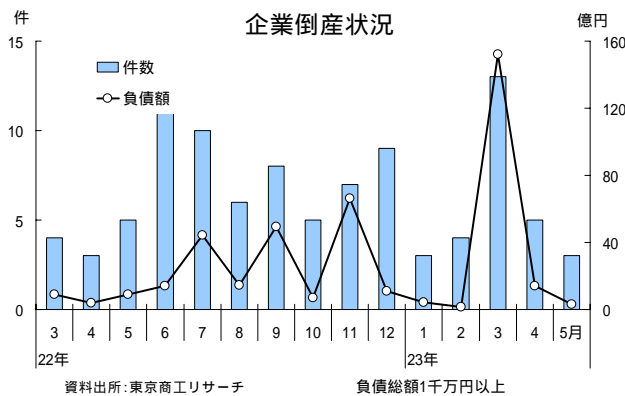


企業倒産

件数、負債総額とも小康状態

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の3件、負債総額は同5億7,100万円減の3億3,000万円となった。前月と比べると、件数が2件減、負債総額は10億8,200万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では小売業が2件、建設業が1件となった。地域別では五所川原市が2件、弘前市が1件となった。また、倒産要因は3件とも販売不振によるものであった。

当月の県内企業倒産は、金融機関による被災者救済融資等の対応もあり、件数が1月と同数で今年最少、負債総額も今年2番目に少ない額となり、小康状態となった。しかしながら、体力を消耗しつつある企業は増加傾向にあるとみられ、先行きは予断を許さない状況にある。



業種別・原因別件数 (平成23年5月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	2	信用低下	
不動産業		販売不振	3
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか		在庫状況悪化	
合計	3	設備投資過大	
		その他	
		合計	3

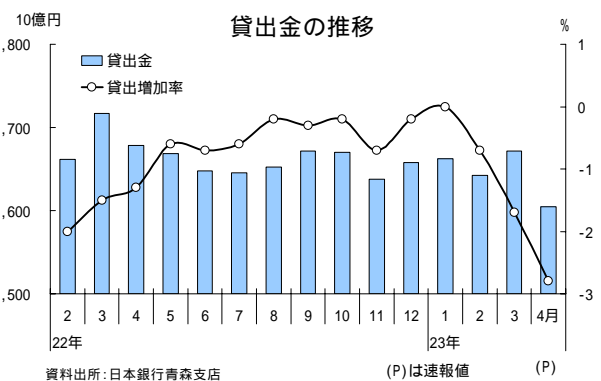
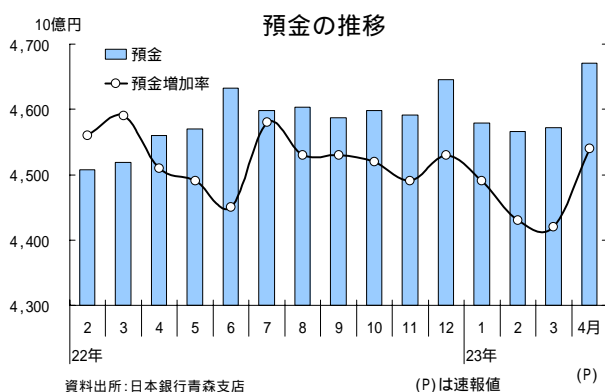
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

預金のプラス幅、1.2ポイント拡大

4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.4%増の4兆6,711億円となった。一方、貸出金は同2.8%減の2兆6,045億円となった。

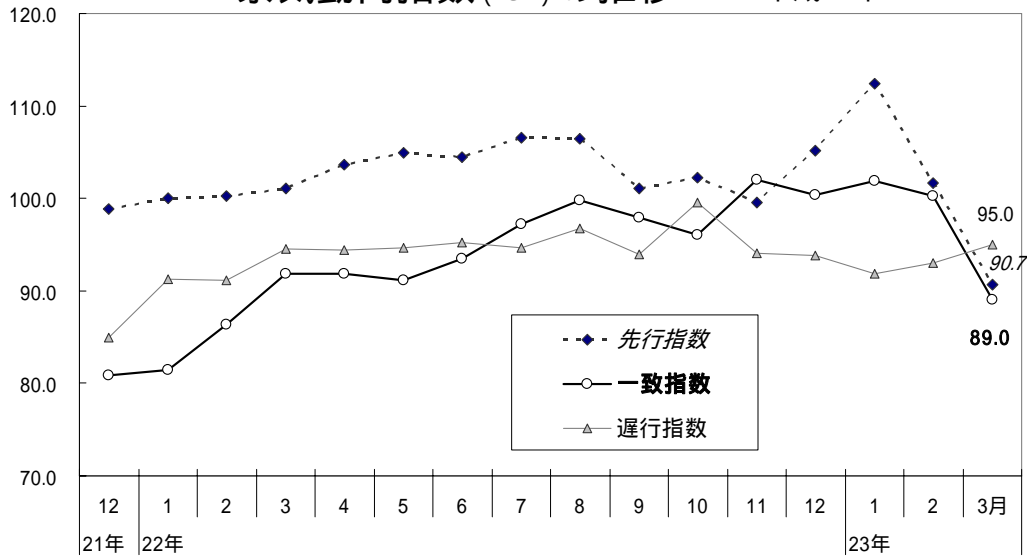
預金は個人預金、法人預金のプラス幅が拡大したほか、公金預金のマイナス幅が縮小した。この結果、全体のプラス幅は前月比1.2ポイント拡大し、預金残高は54ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向けのマイナスが続いており、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けもマイナスに転じた。この結果、全体のマイナス幅は前月比1.1ポイント拡大し、25ヶ月連続で前年を下回った。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月比伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月
大型小売店販売額(既存店)	1.2 0.31	-1.2 0.34	-0.1 0.04	-0.6 0.18	3.7 1.04	-13.0 1.79
鉱工業生産指数	-5.1 0.99	7.7 1.52	0.6 0.10	3.6 0.71	-4.1 0.86	-31.4 1.78
電気機械生産指数	-14.2 1.54	19.9 1.87	-17.4 1.91	-8.3 0.94	19.0 1.91	-22.6 1.79
大口電力使用量	-3.6 0.97	5.7 1.55	1.1 0.29	-1.6 0.45	-7.0 1.91	-50.3 1.77
有効求人数(全数)	3.6 0.98	1.5 0.43	3.0 0.84	5.2 1.43	1.7 0.49	-13.4 1.75
総実労働時間数(全産業)	-0.5 0.27	0.1 0.10	0.6 0.39	0.6 0.39	-1.5 0.82	-2.6 1.38
海上出入貨物量(八戸港)	3.7 0.57	-0.8 0.10	-4.3 0.64	1.3 0.23	-8.8 1.34	-75.7 1.76
東北自動車道IC利用台数	0.0 0.01	0.0 0.01	0.0 0.02	0.0 0.02	0.0 0.01	0.0 0.02
日銀券月中発行高	3.6 0.14	23.2 0.82	-25.0 0.62	8.1 0.31	-4.7 0.04	19.5 0.68

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC割引」、「高速道路の無料化社会実験(青森道・八戸道)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費はこのところ弱い動きがみられる。生産はこのところ生産活動が低下しており、輸出はこのところ減少している。貿易・サービス収支は赤字に転じている。企業収益は下押しされている。設備投資はこのところ弱い動きがみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比 1.9%減、2ヶ月連続マイナス -

4月の大型小売店販売は前年同月比 1.9%減と、2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 1.8%減、スーパーが同 1.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同 2.1%減、飲食料品が同 1.1%減、その他商品が同 3.3%減となった。

住宅建設

- 再びプラス、前年同月比 0.3%増 -

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比 0.3%増の 6万 6,757 戸と再びプラスに転じた。利用関係別にみると、持家が同 0.2%増と 18ヶ月連続、分譲住宅が同 12.4%増と 14ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。一方、貸家は同 9.3%減と 7ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、21ヶ月連続マイナス -

4月の企業倒産は件数が前年同月比 6.8%減の 1,076 件、負債総額は同 3.5%増の 2,796 億円となった。倒産件数は 21ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、負債総額は 6ヶ月ぶりに前年を上回った。4月中の震災関連の倒産は 25 件発生した。

為替動向

- 5月末終値 81 円 59 銭 -

5月の東京為替市場は、全体に小動きで推移した。月初は米国の株安などからドルが売られ続伸。月半ばまで 80 円台での動きとなった。下旬にかけては輸入企業の円売りや欧州不安などを背景としたドル買いの一方で、米国の経済指標が予想を下回るなどドル売り材料もみられ、80 円後半～82 円前半の比較的狭いレンジでの揉みあいとなった。月末終値は 81 円 59 銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 1.0%上昇、生産指数 83.5 -

4月の鉱工業生産指数は前月比 1.0%上昇の 83.5(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは一般機械工業、その他工業、電気機械工業等であった。品目別では蒸気タービン部品、半導体製造装置、分析機器等であった。なお、生産予測調査によると、5月は輸送機械工業、一般機械工業等の上昇により当月比 8.0%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比 37.8%減

5月の国内新車販売は前年同月比 37.8%減の 14万 2,514 台と 9ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 38.0%減、貨物車が同 35.4%減となった。乗用車は普通乗用車が同 43.8%減と 8ヶ月連続、小型乗用車が同 32.4%減と 9ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比 0.1ポイント上昇の 4.7%

4月の完全失業率は前月比 0.1ポイント上昇の 4.7%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 30 万人減の 309 万人と 11ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 1 万人減の 97 万人、リストラ等勤め先都合が同 18 万人減の 82 万人などとなった。

消費者物価指数

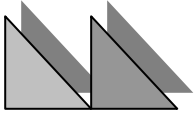
- 前月比、前年同月比とも 0.3%上昇 -

4月の全国消費者物価指数(2005年=100)は 99.9 となり、前月比、前年同月比とも 0.3%上昇となった。前月に比べ食料などが下落したものの、被服及び履物、交通・通信などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は 99.8 となり、前月比 0.4%上昇、前年同月比 0.6%上昇となった。

国際収支

- 貿易収支、サービス収支が赤字 -

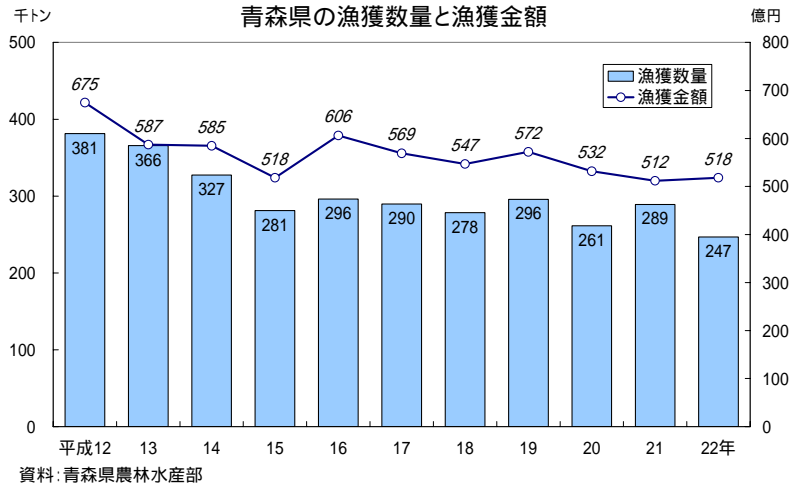
4月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比 9,256 億円減(69.5%減)の 4,056 億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支、サービス収支が赤字に転じた。内訳は、貿易収支が 4,175 億円、サービス収支が 4,213 億円、経常移転収支が 864 億円のそれぞれ赤字となった。一方、所得収支は 1 兆 3,308 億円の黒字となった。



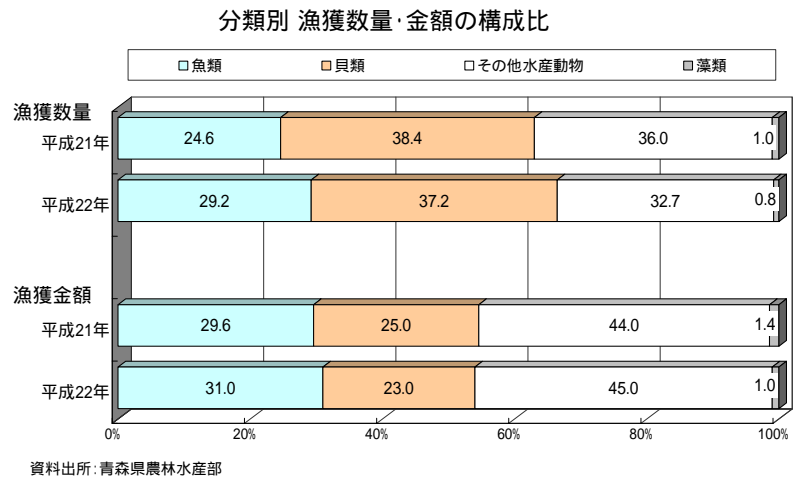
今月の統計

平成22年の青森県の漁獲数量・金額

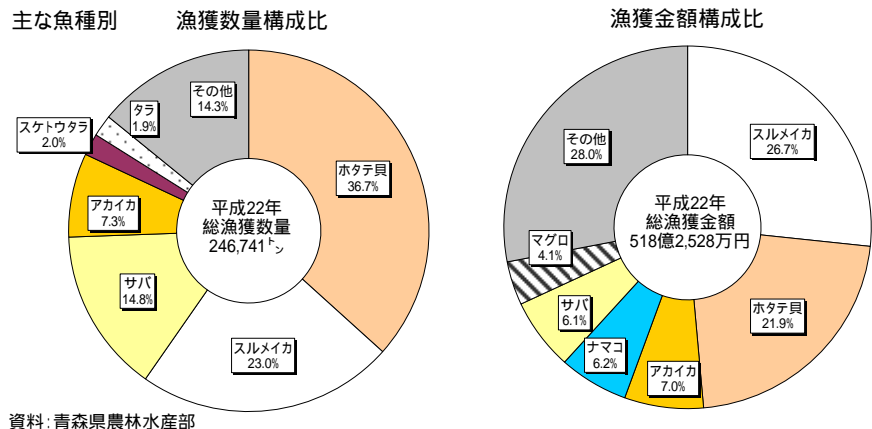
青 森県農林水産部がまとめた「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、平成22年の本県の漁獲数量は、夏場の海水温上昇によるホタテ貝の大量へい死やアカイカの不漁などにより、前年比14.6%減の24万6,741トンとなった。一方、漁獲金額は、イカ、サバ、ナマコなどの魚価が上昇したことから同1.2%増の518億2,528万円と前年を幾分上回った。



魚 類、貝類等の分類別に構成比をみると、漁獲数量は「貝類」が37.2%(9万1,902トン)で最も多く、イカ類等の「その他水産動物」が32.7%(8万6,444トン)、「魚類」が29.2%(7万2,140トン)、「藻類」が0.8%(2,056トン)の順となった。一方、漁獲金額は「その他水産動物」が45.0%(233億619万円)で最も多く、「魚類」が31.0%(160億5,785万円)、「貝類」が23.0%(119億4,555万円)、「藻類」が1.0%(5億1,569万円)の順となった。



主 な魚種別の構成比をみると、漁獲数量は、「ホタテ貝」が36.7%で最も多く、次いで「スルメイカ」が23.0%、「サバ」が14.8%、「アカイカ」が7.3%、「スケトウタラ」が2.0%、「タラ」が1.9%などと続いた。一方、漁獲金額は「スルメイカ」が26.7%で最も多く、次いで「ホタテ貝」が21.9%、「アカイカ」が7.0%、「ナマコ」が6.2%、「サバ」が6.1%、「マグロ」が4.1%などと続いた。



県内経済

9日 **ゴールデンウィーク期間の JR 利用者数、大幅減**

JR 東日本盛岡支社が発表したゴールデンウィーク期間(4月28日～5月8日)の列車利用状況によると、管内主要3線区(東北・秋田新幹線、津軽海峡線)の利用者数は震災の影響などから前年同期比48%減の32万3千人と大幅に減少した。うち東北新幹線、八戸 新青森間は前年同期の特急列車(八戸 青森間)に比べ56%減の4万9千人となった。

11日 **青森 - 名古屋便、7月から就航**

フジドリームエアラインズ(FDA、本社静岡市)は、青森空港と愛知県営名古屋(小牧)空港を結ぶ定期便を就航すると発表した。7月から週数便、8月からは1日1便を予定している。

20日 **2010年産リンゴの果樹面積、前年産比2%減**

農林水産省が発表した農林水産統計によると、本県の2010年産リンゴの結果樹面積は前年産比2%減(400ha減)の2万200ha、収穫量は同1%減(4,800ト)減の45万2,500トとなった。

27日 **4月の八戸税関貿易概況、輸出・輸入とも大幅減**

八戸税関支署が発表した管内の4月の外国貿易概況によると、輸出額は前年同月比90.6%減の10億7,900万円、輸入額は同52.0%減の40億600万円と、ともに大幅に減少した。

31日 **春まつりの入込数、前年比22.0%減**

県のまとめによると、県内の主要な春まつりの入込数(15地区、主催者発表による)は、震災の影響による祭りの中止や天候不順などから、合計で前年比22.0%減の290万8千人となった。

国内経済

2日 **こどもの数、30年連続で減少**

総務省が「こどもの日」にちなんで発表した2011年4月1日現在のこどもの数(15歳未満人口)の推計は、前年比9万人減の1,693万人となり、30年連続で減少した。また、総人口に対するこどもの割合は13.2%となり、37年連続で低下した。

13日 **今夏の節電15%目標**

政府は、東京電力と東北電力管内の今夏の電力供給対策として、企業、家庭の消費電力を昨夏より一律15%削減する目標を正式決定した。

19日 **1-3月期のGDP、2期連続のマイナス成長**

内閣府が発表した2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率換算で3.7%減となり、2期連続のマイナス成長となった。

4月の訪日外客数、前年同月比62.5%減

日本政府観光局の発表によると、4月の訪日外客数(推計値)は、前年同月比62.5%減の29万6千人と大幅に減少した。減少幅は過去50年で最も大きかった前月の同50.3%を上回り、最大となった。

24日 **景気の基調判断、「弱い動き」で据え置き**

政府は5月の月例経済報告で景気の基調判断を「東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている」とし、前月の判断を据え置いたが、設備投資、住宅建設、企業収益などの判断を下方修正した。

25日 **4月の貿易赤字4,637億円**

財務省が発表した4月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出が前年同月比12.5%減少、輸入は同8.9%増加し、貿易収支は4,637億円の赤字となった。

30日 **景況判断、全国9地域で下方修正**

内閣府は5月の地域経済動向で、全国11地域のうち北陸と四国を除く9地域の景況判断を前回の2月調査から下方修正した。うち震災の被害が大きい東北は「極めて大幅に悪化している」とした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.0	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 2	762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,026
3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	94.8	65,008	14,160	15,833
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	96.0	66,568	3,326	15,468
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	96.1	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	95.0	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.8	68,785	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.3	71,972	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	92.8	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	90.9	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	91.8	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	94.8	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.0	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	P 83.5	66,757	3,018	P 15,657
前月比 %	0.4	-0.2	-1.0	-0.002% 引	-9.0	3.4	1.0	5.3	-76.4	5.9
前年同月比%	3.7	2.9	-0.3	-0.097% 引	-6.8	3.5	-14.0	0.3	-9.3	-1.9
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	99.6	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 2	396	102.4	99.3	100.2	4.9	10,175.13	15,933	1,051,079	90.28	154.897
3	580	102.6	99.6	100.8	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.7	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	101.9	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.2	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.3	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	102.7	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	101.9	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	101.2	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	102.8	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	103.8	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.4	105.5	4.9	10,449.53	P 4,619	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.3	106.8	4.6	10,622.27	P 16,410	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.6	103.5	4.6	9,852.45	P 16,791	1,116,025	81.79	178.951
4	154	P 105.6	99.9	P 103.8	P 4.7	9,644.63	P 4,056	1,135,549	83.35	180.965
前月比 %	-57.8	0.9	0.3	0.3% 引	0.1% 引	-2.1	-	1.7	1.9	1.1
前年同月比%	-48.5	2.5	0.3	-	-0.4% 引	-13.4	-69.5	8.5	-10.7	9.1
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 3	1,379,086	-4,489	-150	45,183	27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,753	-321	5	P 46,711	P 26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,364,832		229			3	330		
前月比 %	-0.1	-	-	2.2	-2.5	-40.0	-76.6	-31.5	189.7
前年同月比%	-	-	-	2.4	-2.8	-40.0	-63.4	-25.4	32.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 3	95.2	273	149	95	29	10,931	2,451	0.53	0.31
4	102.4	394	278	89	49	33,498	7,888	0.56	0.32
5	110.2	468	327	63	55	8,665	2,988	0.57	0.32
6	100.2	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	107.5	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	104.3	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.8	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.8	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	102.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	106.7	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	102.4	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	P 74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4		486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
前月比 %	-27.1	150.5	113.1	336.6	128.9	54.1	15.0	0.10 [※] イト	0.00 [※] イト
前年同月比%	-25.5	23.4	5.0	101.1	1.8	-8.4	-32.2	0.07 [※] イト	0.07 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	99.9	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22) 3	13,456	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	-
4	13,491	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	-33.6
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	14,479	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	-20.0
8	16,021	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	13,843	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,985	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.4	-20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-
2	13,925	2,201	3,271	100.2	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.6	344,217	9,578	1,218	-	
4	P 13,945	1,368	2,028	100.8	338,765	9,657	1,066	14.6	
前月(期)比%	-	-48.4	-50.7	0.2	-1.6	0.8	-12.5	-31.6ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	-4.7	-45.1	-41.7	1.1	13.7	-7.5	-16.3	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22) 3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,799	11,155
4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,351
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,418
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,777
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	10,109
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
前月比 %	-14.3	-0.9	23.4	-55.6	-55.8	20.8	182.0	-89.7	-3.8
前年同月比%	5.5	-15.9	-17.7	-61.8	-40.9	15.9	30.5	-90.6	-52.0
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 3	1.8	111.0	101.6	1,550
4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
前月比 %	6.9	8.5ml	34.5h	-35.7
前年同月比 %	1.1	41.5ml	20.6h	-51.4
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063	712	321	526	33	24	70
4	298,268	182,331	236,516	357	136	363	145	46	129
5	298,213	182,691	236,365						
前月比 %	-0.0	0.2	-0.1	-49.9	-57.6	-31.0	339.4	91.7	84.3
前年同月比 %	-	-	-	-35.7	-46.0	-38.1	98.6	31.4	0.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5				0	0	1	30	0	0
前月比 %	-0.05 ポイント	-0.03 ポイント	-0.05 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-	-
前年同月比 %	0.15 ポイント	0.08 ポイント	0.08 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による